阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 1	基本事務事業名	救急医療対策事業	事務事業名	救急医療対策在宅当番医制委託事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊	シート作成者名	吉本和代		
事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☐ 1 直営	☑ 3 全部委託			
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等			
総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了					
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし				
	主要施策	(7)地域医療体制の充実	○ 2 非該当	根拠法令等	医療法				
事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	休日又は夜間に治療を必要とする、比較的軽度の救急患者							
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	阿波市医師会と連携して、休日又は夜間の初期救急医療体制を確立し、市民が安心して生活できる環境を整えます。							
	今年度	休日や夜間に適切な医療が受けられるよう、阿波市医師会と、より連携を密にして救急医療体制を整備します。							
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)								
	① 阿波市医師会の当番医が、平日(午後11時まで)と休日(午前9時～午後11時まで)の救急患者の診察治療。								
	② 比較的軽度な救急患者を扱う。								
	③ 平成16年度より一般財源化								
	④								
	⑤								

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
		救急患者の発生数は予測できないため、指標設定に適さない。		目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	県支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源	0	千円	0	千円	0	千円	
	一般財源	3,951	千円	3,198	千円	3,198	千円	
	計(A)	3,951	千円	3,198	千円	3,198	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.017 人	107 千円	0.017 人	104 千円	0.017 人	103 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)		4,058	千円	3,302	千円	3,301	千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	救急医療体制の確保は、市民の安心安全な生活に必要不可欠であり、継続した提供が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	阿波市における初期救急医療体制の確保が図られ、住民が安心して生活がおくれる環境整備が図られています。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		在宅当番医受診患者数は、住民の疾病や負傷等の発生状況に左右される為、数等のみで目標達成を図ることは困難です。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	救急医療体制を整備することにより、早期に適切な治療が受けられ、入院期間の短縮等など医療費が抑えられると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	在宅当番医制度の継続見通しや方法について、阿波市医師会とのより密な協議が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 同意見です。				
改革案と実行計画	国の救急医療対策実施要綱に基づくものであり、又、市民が安心して生活がおくれるためにも、今後も継続していくべき事業です。									
委員会指摘事項										

PLAN	No. 20 ― 2	基本事務事業名	救急医療対策事業	事務事業名	病院群輪番制病院運営事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	吉本和代

事業区分			事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	☐ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他	☐ 2 一部委託	☑ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年 ☑ 期間設定なし
	主要施策	(7)地域医療体制の充実	○ 2 非該当	根拠法令等　医療法

事業の対象・目的		
	対象(誰を、何を)	休日又は夜間に手術・入院を必要とする救急患者(第二次救急医療)
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	東部Ⅲ医療圏に属し、住民の誰もが高度な救急医療を受けられるよう基盤の確立を行います。
	目的(どういう状態にしたいのか) 今年度	休日や夜間に、誰もが適切で高度な医療が受けられるよう、救急医療体制を整備します。

事業の活動内容
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
① 休日又は夜間の診療時間帯を複数の救急告示医療機関で当番制をとりながら、救急医療体制の確保を行います。
② 市が補助金を交付して支援
③ 平成17年度から交付税化され、一般財源化
④
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標) 指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	救急患者の発生数は予測できないため、指標設定に適さない。		目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO 予算費目	会計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	9,664 千円	9,743 千円	9,743 千円	
	計(A)	9,664 千円	9,743 千円	9,743 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.017 人　107 千円	0.017 人　104 千円	0.017 人　103 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		9,771 千円	9,847 千円	9,846 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	救急医療体制の確保は、住民の安心安全な生活に必要不可欠であり、継続した提供が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	阿波市における救急医療体制の確保が図られ、住民が安心して生活がおくれる環境整備が図られています。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		患者数は、住民の疾病や負傷等の発生状況に左右される為、数等のみで目標達成を図ることは困難です。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	救急医療体制を整備することにより、早期に適切な治療が受けられ、入院期間の短縮等など医療費が抑えられると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	市立の医療機関がないため、既存の中核的な医療機関に頼らざるを得ません。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	国の救急医療対策実施要綱に基づくものであり、中・重症の救急患者の医療確保のため、今後も継続していくべき事業です。					同意見です。				
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 3	基本事務事業名	救急医療対策事業	事務事業名	小児救急医療支援事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	吉本和代

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	□ 1 直営　□ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		□ 2 一部委託　☑ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(7)地域医療体制の充実	○ 2 非該当	根拠法令等	医療法

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		休日又は夜間に治療を必要とする、小児救急患者
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	住民の誰もが安心して日常生活を送るため、とりわけいつ何時おこるかわからない小児の疾病・負傷時の、休日夜間の救急医療体制を確立します。
		今年度	東部の医療機関に補助金を交付し、小児が休日や夜間に、適切な医療が受けられるよう救急医療体制の支援をします。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 休日又は夜間に診療を必要とする小児救急患者の、救急医療体制の確保を行います。
	② 複数の医療機関で当番制をとりながら、小児の救急医療体制の整備支援。
	③ 県からの補助事業
	④
	⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
		救急患者の発生数は予測できないため、指標設定に適さない。		目標				
				実績				
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	1	保健衛生総務費

		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
	県支出金		341 千円		361 千円		361 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		201 千円		182 千円		182 千円	
	計(A)		542 千円		543 千円		543 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.017 人	107 千円	0.017 人	104 千円	0.017 人	103 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			649 千円		647 千円		646 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	安心して子育てができる為には救急医療体制の確保は、保護者にとって切実であり、必要不可欠です。そのためにも継続した提供が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	阿波市における小児救急医療体制の確保が図られ、安心して子育てができる環境整備が図られています。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		小児の救急搬送件数や人数は、予測不可能な為、数等のみで目標達成を図ることは困難です。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	救急医療体制を整備することにより、早期に適切な治療が受けられ、入院期間の短縮やその後の小児の成長等にもかかわり、医療費が抑えられると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
評価点	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	市立の医療機関がないため、既存の医療機関に頼らざるを得ません。	同意見です。
改革案と実行計画	国の救急医療対策実施要綱に基づくものであり、小児救急患者の医療の確保のため、今後も継続していくべき事業です。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 4	基本事務事業名	予防接種事業	事務事業名	個別接種事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	山口由美子

事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☐ 1 直営 / ☑ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託 / ☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(6)精神保健・難病・感染症対策の推進	○ 2 非該当	根拠法令等	予防接種法

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		予防接種法に基づく、対象年齢、対象者で阿波市に住民票のある者
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	阿波市医師会、阿波病院、徳島県広域化医療機関での実施により、感染症の流行を未然に防止し、健康増進を図ります。
		今年度	実施期間は通年。接種費用は、予防接種法に基づく接種年齢、接種期間であれば無料。接種者数の月別集計により、接種率が分かり、未接種者の把握ができます。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 徳島県医師会、阿波市医師会、阿波病院との契約事務
② 麻しん風しん混合、麻しん、風しん、BCG、三種混合、二種混合、日本脳炎予防接種の対象者への個別通知と広報、防災無線による接種勧奨
③ ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ予防接種の広報、防災無線、ポスター貼付による接種勧奨
④ 接種後の台帳記帳とコンピュータ入力
⑤ 子宮頚ガン、ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン予防接種の対象者への個別通知と広報室

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
予防接種率	接種者数÷接種対象者	%	目標	75	75	75	100
			実績	59.6	72.7		
個人通知	通知回数	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2		
広報、文字放送、学校からの通知	周知回数	回	目標	8	8	8	8
			実績	8	8		

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	予防費

		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	県支出金		千円		千円	26,174	千円	
	地方債		千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源		千円	0	千円	0	千円	
	一般財源	43,698	千円	42,917	千円	48,100	千円	
	計(A)	43,698	千円	42,917	千円	74,274	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	1.106 人 / 6,949	千円	1.106 人 / 6,775	千円	1.106 人 / 6,685	千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人 / 0	千円	0.000 人 / 0	千円	0.000 人 / 0	千円	
全体事業費(A＋B)		50,647	千円	49,692	千円	80,959	千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	感染症の予防と蔓延防止のため、予防接種による感染症の予防が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	予防接種により感染を防ぎ、医療費の増加を防ぐことができます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		比較的高い実績を得ています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	制度改正の周知広報を徹底し、接種率の向上を図る必要があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	子どもは、病気にかかると重症化しやすく、かかると重くなることもあります。予防接種法が制定された当初の予防接種は、罰則付きの義務接種でしたが、現在は、努力義務(自主的接種)となっているため、予防接種の必要性を理解してもらい、接種率の向上を図る必要があります。	同意見です。
改革案と実行計画	予防接種法は、年々変わっています。それに加え、対象者は各自で計画を立てて医療機関で接種するので、個人通知や広報、防災無線、健診や育児教室、医療機関との協力等あらゆるところで対象者に情報提供し、接種の必要性を理解してもらい、専門的な問い合わせに対応できるようにしておくべきです。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 5	基本事務事業名	予防接種事業	事務事業名	ポリオ接種事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	山口由美子
	事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(6)精神保健・難病・感染症対策の推進	○ 2 非該当	根拠法令等	予防接種法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	予防接種法に基づく、阿波市に住民票のある人が、対象者						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	集団予防接種での実施により、感染症の流行を未然に防止し、健康増進を図ります。						
		今年度	実施時期は、夏(6、7、8月)と冬(11、12、1月)を除いた月2回。接種費用は、予防接種法に基づく接種年齢、間隔、接種期間であれば無料。対象者が、適切な予防接種が受けられるように情報提供や環境を整えます。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 阿波市医師会、徳島県医師会との契約事務							
		② 対象者への個別通知と広報、テレビ放送等による接種勧奨							
		③ 接種後の台帳記帳とコンピュータ入力							
		④ 集団接種費用のワクチン注文と購入							
		⑤ 予防接種の受け方や予防接種後の副反応、育児上の相談に対応する							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	予防接種率	接種者数÷接種対象者数	%	目標	75	75	80	100
				実績	77.2	72.7		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	予防費

		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	県支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源	0	千円	0	千円	0	千円	
	一般財源	1,864	千円	1,410	千円	1,333	千円	
	計(A)	1,864	千円	1,410	千円	1,333	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.268 人	1,684 千円	0.268 人	1,642 千円	0.268 人	1,620 千円	
	臨時・嘱託職種	保健師・看護師		保健師・看護師		看護師		
	臨時・嘱託工数・経費	0.110 人	218 千円	0.110 人	218 千円	0.110 人	198 千円	
全体事業費(A＋B)		3,766	千円	3,270	千円	3,151	千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	小児麻痺予防のため、予防接種が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	予防接種により、医療の増加と未然の小児麻痺を防ぐことができます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		集団接種であるため、その都度通知をしているためか、比較的高い実績を得ています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	制度改正の周知広報を徹底し、接種率の向上を図る必要があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	1960年代前半までは流行を繰り返していましたが、現在は、予防接種の効果で国内での自然感染はほとんどありません。しかし、現在でも流行している国があることから、これらの地域で日本人がポリオに感染したり、日本にポリオウィルスが入ってくる可能性があります。ポリオは、人から人へ感染するので予防のためにも接種率の向上を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	予防接種の必要性を個人通知や広報、健診等あらゆるところで対象者に情報提供し、接種率の向上を図るべきです。					同意見です。				
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 6	基本事務事業名	予防接種事業	事務事業名	BCG接種事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊	シート作成者名	山口由美子		
事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託			
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☑ 2 一部委託	☐ 4 補助等			
総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了					
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし				
	主要施策	(6)精神保健・難病・感染症対策の推進	○ 2 非該当	根拠法令等	予防接種法				
事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	予防接種法に基づく、阿波市民対象者							
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	集団予防接種と広域化医療機関での実施により、感染症の流行を未然に防止し、健康増進を図ります。保護者が、予防接種の必要性と受け方を理解し、目標接種率を達成します。							
	今年度	実施時期は、集団接種は毎月1回、広域化医療機関は通年。接種費用は、予防接種法に基づく接種年齢、接種期間であれば無料。出生後、初めての予防接種であり、保護者にとって相談できる場とします。							
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)								
	① 徳島県医師会、阿波市医師会との契約事務								
	② 対象者への個別通知と広報、防災無線による接種勧奨								
	③ 接種後の台帳記帳とコンピュータ入力								
	④ 集団接種用のワクチン注文と購入								
	⑤ 予防接種の受け方や予防接種後の副反応、育児上の相談に対応する								

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	予防接種率	接種者数÷接種対象者数	%	目標	98	98	100	100
				実績	98.9	97		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	予防費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	1,296 千円	1,364 千円	1,595 千円	
	計(A)	1,296 千円	1,364 千円	1,595 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.178 人　1,118 千円	0.178 人　1,090 千円	0.178 人　1,076 千円	
	臨時・嘱託職種	保健師・看護師	保健師・看護師	保健師	
	臨時・嘱託工数・経費	0.110 人　218 千円	0.110 人　218 千円	0.110 人　218 千円	
全体事業費(A＋B)		2,632 千円	2,672 千円	2,889 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	わが国の結核患者は、かなり減少していますが、結核予防のため、予防接種が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	予防接種により、医療費の増加と未然に結核を予防することができます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		比較的高い実績を得ています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	制度改正の周知広報を徹底し、接種率の向上を図る必要があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	わが国の結核患者は、以前に比べ減少しておりますが、まだ3万人を終える患者が毎年発生しています。乳幼児がかかると髄膜炎になったり、重い後遺症を残す可能性があるので、重症化予防のためにも接種率の向上を図る必要があります。	同意見です。
改革案と実行計画	接種対象年齢は、法律上、生後3ヶ月から6ヶ月と3ヶ月間しかないので、出生届出時や個人通知、広報、健診、医療機関との協力等で対象者に情報提供し、接種率の向上を図るべきです。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 7	基本事務事業名	予防接種事業	事務事業名	予防接種事故対策給付金事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	山口由美子

事業区分			事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他	☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(6)精神保健・難病・感染症対策の推進	○ 2 非該当	根拠法令等	予防接種法

事業の対象・目的		
	対象(誰を、何を)	定期予防接種により、引き起こされた副反応により、医療機関での治療が必要になったり、生活に支障が出るような障害を残すなどの健康被害が生じた人
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	健康被害の程度等に応じて、医療費、医療手当、障害児養育年金、障害年金、死亡一時金、葬祭料の区分があり、法律で定められた金額が支給されます。死亡一時金、葬祭料以外については、治療が終了するまたは、障害が治癒する期間まで支給されます。
	今年度	現在2名の方が、予防接種による健康被害を受けたものと認定され、救済が行われています。

事業の活動内容	
	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 認定を受けた対象者からの請求を受け、給付します
	② 健康被害が起こった場合、予防接種によって引き起こされたものか因果関係を各分野の専門家と審議します
	③
	④
	⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	受給者数	受給者数	人	目標	2	2	2	↓
				実績	2	2		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO 予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	予防費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	3,473 千円	3,477 千円	3,600 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	1,157 千円	1,159 千円	1,200 千円	
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	計(A)	4,630 千円	4,636 千円	4,800 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.046 人　289 千円	0.046 人　282 千円	0.046 人　278 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	人　0 千円	人　0 千円	人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		4,919 千円	4,918 千円	5,078 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	予防接種は、伝染のおそれのある疾病の発生や蔓延を予防するものであり、予防接種の勧奨をするためにも本事業による救済制度は有効です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	本事業を廃止休止することは、法律上からも考えられません。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		法律上認められており、公平公正に対応しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	健康被害が解消されない限り、削減の余地はありません。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	法律に基づく対応は、なされています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点				
改革案と実行計画	適切な医療が、受けられるように努めます。					同意見です。				
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 8	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	新生児訪問指導事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	三橋佳奈子
	事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(4)母子保健の充実	○ 2 非該当	根拠法令等	母子保健法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	妊産婦、新生児、乳幼児						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	妊産婦、新生児、乳幼児を家庭訪問し、妊婦、出産、育児についての保健指導を実施し、健康の保持増進に努めます。						
		今年度	乳児全戸訪問事業、養育支援家庭訪問事業を開始し、養育支援を強化します。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 身体測定							
		② 育児指導							
		③ 発育指導							
		④ 栄養指導							
		⑤ 生活環境指導							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	新生児、乳児訪問率	訪問数÷家庭訪問対象の乳幼児数	%	目標	50	70	75	100
				実績	58.8	66.6		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	525 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	525 千円	1,127 千円	1,190 千円	
	計(A)	1,050 千円	1,127 千円	1,190 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.013 人 82 千円	0.013 人 80 千円	0.013 人 79 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	
全体事業費(A＋B)		1,132 千円	1,207 千円	1,269 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	妊婦、出産、育児についての保健指導助言をし、疾病予防、健康の保持増進、疾病の早期発見、治療につながります。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	母性並びに乳幼児の健康の向上及び子育て支援、養育困難家庭の把握と支援につながります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		訪問率は、目標達成できました。今後は、乳児家庭全戸訪問に向けて積極的な取り組みが必要です。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	育児不安や育児困難者に助言することで、早期養育支援となっているため、今後も継続していきます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	3	A	4	4	4	3	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	出産後早期に養育支援を図り、養育不安の解消及び養育困難家庭の把握と支援に向けて、積極的に取り組む必要があります。	同意見です。
改革案と実行計画	少子化対策の一環として重要施策です。 スタッフの充実を図り、乳児全戸訪問事業、養育支援家庭訪問事業の強化に努めます。	
委員会指摘事項		

PLAN	No. 20 ― 9	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	乳幼児健診事業（乳・1.6・3）	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊	シート作成者名	三橋佳奈子

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営 / ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託 / ☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)母子保健の充実	○ 2 非該当	根拠法令等	母子保健法

事業の対象・目的	対象（誰を、何を）		乳児、1歳6か月児、3歳児及び保護者
	目的（どういう状態にしたいのか）	最終的	乳幼児に対する健康診査、保健指導を実施し、乳幼児及び母性の疾病予防、健康の保持増進を図ります。
		今年度	健診実施体制の見直しを行い、健康診査の充実を図ります。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。（主なもの5つまで）
	① 身体測定
	② 内科診査
	③ 歯科診察、指導
	④ 保健相談
	⑤ 栄養相談

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
乳児健診受診率	受診者数÷対象者数	%	目標	90	90	90	100
			実績	81	97.1		
1歳6か月児健診受診率	受診者数÷対象者数	%	目標	95	95	100	100
			実績	86	93.8		
3歳児健診受診率	受診者数÷対象者数	%	目標	90	90	95	100
			実績	74	89.6		

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	264 千円	250 千円	326 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	4,970 千円	4,254 千円	3,639 千円	
	計(A)	5,234 千円	4,504 千円	3,965 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	2.268 人　14,251 千円	2.268 人　13,893 千円	2.268 人　13,709 千円	
	臨時・嘱託職種	保健師・看護師	保健師・看護師	保健師	
	臨時・嘱託工数・経費	0.700 人　1,386 千円	0.700 人　1,386 千円	0.700 人　1,386 千円	
全体事業費(A＋B)		20,871 千円	19,783 千円	19,060 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	健康診査実施により、疾病の予防と健康の保持増進が図られます。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	乳幼児、母性の健康、ひいては地域住民の健康支援につながります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		前年度の比べ、受診率が上がりました。未受診者対策が必要となります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	健診予定表の見直し及びスタッフの充実を図り、健診体制の調整を行う必要があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	未受診者を把握し、継続した受診勧奨と指導を図る必要があります。健診を効率的に実施するため、健診体制の調整を図る必要があります。	同意見です。
改革案と実行計画	未受診者に対し電話連絡、家庭訪問を実施し関係機関との連携を図ります。また、健診予定表の調整や職員の充実を図り、健診体制の確立に努めます。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

No. 20 ― 10	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	2歳児健診事業	公的関与	4	シート作成日	平成23年6月10日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	三橋佳奈子

PLAN

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法 ☑ 1 直営 ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他	☐ 2 一部委託 ☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年 ☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)母子保健の充実	○ 2 非該当	根拠法令等

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	2歳児及び保護者
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	2歳児に対する歯科検診、保健指導、集団講習を実施し、2歳児の歯科予防、健康の保持増進、発達の確認を図ります。
	目的(どういう状態にしたいのか) 今年度	健診実施体制を見直し、健康診査の充実を図ります。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 歯科検診、指導
② フッ素塗布
③ 発達についての集団講習
④ 保健指導
⑤ 栄養指導

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
乳児健診受診率	受診者数÷対象者数	%	目標	90	90	90	100
			実績	81	97.1		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	県支出金	0	千円	0	千円	202	千円	
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源	0	千円	0	千円	0	千円	
	一般財源	900	千円	860	千円	654	千円	
	計(A)	900	千円	860	千円	856	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.481 人	3,022 千円	0.481 人	2,946 千円	0.481 人	2,907 千円	
	臨時・嘱託職種	保健師・看護師		保健師・看護師		保健師		
	臨時・嘱託工数・経費	0.175 人	347 千円	0.175 人	347 千円	0.175 人	347 千円	
全体事業費(A＋B)		4,269	千円	4,153	千円	4,110	千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	健康診査実施により、疾病の予防と健康の保持増進が図られます。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	乳幼児、母性の健康、ひいては地域住民の健康支援につながります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		前年度の比べ、受診率が上がりました。未受診者対策が必要となります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	健診予定表の見直し及びスタッフの充実を図り、健診体制の調整を行う必要があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	未受診者を把握し、継続した受診勧奨と指導を図る必要があります。健診を効率的に実施するため、健診体制の調整を図る必要があります。	同意見です。
改革案と実行計画	未受診者に対し電話連絡、家庭訪問を実施し関係機関との連携を図ります。また、健診予定表の調整や職員の充実を図り、健診体制の確立に努めます。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 11	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	妊婦乳児健診委託事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	矢田綾

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営 / ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託 / ☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)母子保健の充実	○ 2 非該当	根拠法令等	母子保健法

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	妊婦、乳児
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	妊婦、乳児に対する健康診査、保健指導を行うことにより、疾病の予防、健康の保持増進を図ります。また、異常の早期発見をし、適切な医療に結びつけます。
	目的(どういう状態にしたいのか) 今年度	妊婦健診の回数が14回となり、より一層の母性管理を図ります。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 歯科検診、指導
	② フッ素塗布
	③ 発達についての集団講習
	④ 保健指導
	⑤ 栄養指導

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
妊婦健康診査受診率	受診者数÷対象数	%	目標	99	99	99	100
			実績	71	80		
乳児健康診査受診率	受診者数÷対象数	%	目標	80	80	99	100
			実績	74.1	59.8		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	5,370 千円	6,196 千円	9,525 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	20,378 千円	19,038 千円	21,637 千円	
	計(A)	25,748 千円	25,234 千円	31,162 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.069 人 434 千円	0.069 人 423 千円	0.069 人 417 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	0.000 人 0 千円	
全体事業費(A＋B)		26,182 千円	25,657 千円	31,579 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	健康診査実施により、疾病の予防と健康の保持増進が図られます。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	乳幼児、母性の健康、ひいては地域住民の健康支援につながります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		前年度の比べ、受診率が上がりました。未受診者対策が必要となります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	健診予定表の見直し及びスタッフの充実を図り、健診体制の調整を行う必要があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	未受診者を把握し、継続した受診勧奨と指導を図る必要があります。健診を効率的に実施するため、健診体制の調整を図る必要があります。	同意見です。
改革案と実行計画	未受診者に対し電話連絡、家庭訪問を実施し関係機関との連携を図ります。また、健診予定表の調整や職員の充実を図り、健診体制の確立に努めます。	
委員会指摘事項		

PLAN	No. 20 ― 12	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	股関節脱臼健診事業	公的関与	4	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	河野貴子

事業区分	◉ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営 / ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託 / ☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)母子保健の充実	○ 2 非該当	根拠法令等	

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	乳児(主に生後2～5か月児)、保護者
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	専門医による股関節脱臼健診を行い疾病の予防、異常の早期発見、早期治療に努めます。検診後、離乳食講習を実施し、栄養指導及び知識の普及に努めます。
	目的(どういう状態にしたいのか) 今年度	スタッフの充実、体制整備に努めます。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 専門医による検診
	② 精密者の受診勧奨と指導
	③ 育児支援
	④ 保健指導
	⑤ 離乳食講習、栄養指導

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
股関節脱臼健診受診者率	受診者数÷対象者数	%	目標	95	95	95	100
			実績	84.1	88.3		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	174 千円	210 千円	240 千円	
	計(A)	174 千円	210 千円	240 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.114 人　716 千円	0.114 人　698 千円	0.114 人　689 千円	
	臨時・嘱託職種	保健師・看護師	保健師・看護師	保健師	
	臨時・嘱託工数・経費	0.004 人　8 千円	0.004 人　8 千円	0.004 人　8 千円	
全体事業費(A＋B)		898 千円	916 千円	937 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	疾病予防と異常の早期発見、治療につなげます。栄養に関する知識の普及を行い健康の保持増進及び健やかな母子関係の形成を促し、育児支援が図られます。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	◉ いる	○ いない		◉ いる	○ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	疾病の早期発見、治療及び健康支援につながります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		受診率からみて概ね達成しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	検診時間の短縮や環境の調整を図る必要性があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		◉ できる	○ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	3	3	A	3	4	3	3	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	赤ちゃんをつれているため、受講環境や体制を整え、受診者の負担軽減を図る必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 同意見です。				
改革案と実行計画	環境調整、スタッフの充実等サービス体制の強化を図ります。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

No. 20 ― 13	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	育児支援事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊	シート作成者名	矢田綾	

PLAN

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	◉ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法 ☑ 1 直営 ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他	☐ 2 一部委託 ☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年 ☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)母子保健の充実	○ 2 非該当	根拠法令等　母子保健法

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	阿波市在住の就学前の乳幼児及び保護者
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	住民が少しでも楽しい子育て環境を自分達で作っていこうとする意欲を高められるきっかけづくりとなります。
	目的(どういう状態にしたいのか) 今年度	レクリエーションなどを通じて、親子のコミュニケーション方法等を提示し、親子の触れ合いの楽しさをより感じてもらうことによって、よりよい子育てにつなげる。また、育児の悩みなどを気軽に相談し合える場を設けることによって、育児不安が軽減され、また、保護者自身が子育てを通じて輪を広げます。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 保健師による相談事業
② 保健師や保育士、レクリエーション講師等による遊びを通した親子のコミュニケーションを行う
③ 母親同士での情報交換の場の提供
④ 子供の発達観察
⑤ 母親同士が円滑にコミュニケーションがとれるよう、支援する

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
参加者数	年間参加者数	人	目標	400	400	400	500
			実績	51	28		
開催数	年間開催数	回	目標	6	6	6	6
			実績	6	6		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	133 千円	177 千円	44 千円	
	計(A)	133 千円	177 千円	44 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.241 人　1,514 千円	0.241 人　1,476 千円	0.241 人　1,457 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		1,647 千円	1,653 千円	1,501 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	育児に関する情報提供を行うとともに、母子の健康管理を行います。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	育児不安の強い時期に支援を行うことにより、不安解消を図るよい機会になります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		参加者数の減少がありましたので、来年度より方法の変更を行います。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	◉ あまり上がっていない			◉ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	市内の育児支援の場所でおいて支援を行い効率化を図ります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		◉ できる	○ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	2	2	B	4	4	2	2	B
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	参加者の減少がみられたので、平成23年度より市内の育児支援の場所において、参加者の反応や有効性をみることにします。	同意見です。
改革案と実行計画	平成23年度より市内6ケ所の育児支援の場所において、育児支援を行います。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 14	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	パパママ教室事業	公的関与	2	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	三橋佳奈子

事業区分				事業運営方法	
	◉ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営 / ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託 / ☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)母子保健の充実	○ 2 非該当	根拠法令等	

事業の対象・目的		
	対象(誰を、何を)	妊婦及びその家族
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	対象者がよりよい産前産後生活を送ることができるようにします。
	目的(どういう状態にしたいのか) 今年度	対象者が無理なく、参加しやすい環境で受講し、妊娠生活等に対する知識を獲得できるようにします。

事業の活動内容
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
① 保健師による沐浴指導
② 歯科衛生士による歯科指導
③ 栄養士による妊娠中の食事について
④ 助産師による産前産後の生活・お産の経過についての指導
⑤ 個別相談(妊婦に対する計測結果・現在の状況について等)

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
参加者数	年間参加者数	人	目標	40	40	40	50
			実績	19	33		
開催数	年間開催数	回	目標	3	3	3	3
			実績	3	3		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	69 千円	99 千円	115 千円	
	計(A)	69 千円	99 千円	115 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.137 人　861 千円	0.137 人　839 千円	0.137 人　828 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		930 千円	938 千円	943 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	妊産婦に対して、知識の普及を行うだけでなく、病院とは異なり、専門職とゆっくり向き合える場として必要な事業です。毎年実際に事業をやってみて、どのような方法が住民にとって適しているか話し合い、改善点を模索しています。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	妊産婦だけでなく家族も参加できるので、家族間での情報共有ができ、また最新の情報が得ることができます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		妊産婦が健やかな生活を送れるよう、支援しています。住民との関わりの中でも、「いろいろ勉強になった」「夫にも来てほしかった」等の声も聞かれています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	働いている世代が多いため、住民が参加しやすいような、日程や内容の工夫、周知の工夫をし、参加率の向上を図る必要があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		◉ できる	○ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	3	2	B	3	4	3	2	B
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	平日で年3回パパママ教室を実施しています。そのため、仕事がある妊婦や家族は参加しにくい状況である上に、今年度は台風とも重なったため振替日が同月の平日になりました。このことからも、参加人数が減っているため、今後同じような状況になることを予測し、住民が参加しやすいスケジュールをたてる必要があります。丸1日の事業であるため、妊婦への負担が考えられます。	同意見です。
改革案と実行計画	参加された住民を対象に、パパママ教室の感想やアンケート結果を参考に新たな内容や改善ポイントを見直していくことが必要です。夫婦で参加できる日程調整が必要です。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 15	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	療育相談事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	和田真由美

事業区分	◉ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営 / ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託 / ☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(5)障害者施策の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(7)保健・医療サービスの充実	○ 2 非該当	根拠法令等	発達障害支援法

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	乳幼児健診等で要精密検査・要指導等となった児や、保護者から発達について相談のあった者
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	心身の発達に遅れのある児の保護者に社会福祉士・保育士・保健師等が児への適切な関わり方を助言します。また、各関係職種と連携を取りながら支援します。
	目的(どういう状態にしたいのか) 今年度	前年度に引き続き、心身の発達に遅れ等がみられる児に、早期に適切な助言・サービスが受けれるよう支援します。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 保育士・言語聴覚士等支援専門員による集団療育及び個々の発達確認を行い支援する
	② 社会福祉士等による発達検査及び個別相談(月1回5組程度)の実施
	③ 保健師による相談、助言を行う
	④ 関係機関(保育所・幼稚園・デイサービス事業所・言語訓練実施医療機関等)関係職種との連携
	⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	相談数		人	目標				
				実績	集団(190人)個別(53人)	集団(190人)個別(53人)		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1
		保健衛生費	目	4	保健事業費			

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	540 千円	360 千円	494 千円	
	計(A)	540 千円	360 千円	494 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.188 人　1,181 千円	0.188 人　1,152 千円	0.188 人　1,136 千円	
	臨時・嘱託職種	保健師・看護師	保健師・看護師	保健師	
	臨時・嘱託工数・経費	0.064 人　127 千円	0.064 人　127 千円	0.064 人　127 千円	
全体事業費(A＋B)		1,848 千円	1,638 千円	1,757 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	乳幼児健診等で発達が気になる児は年々増加傾向にある。そのため、療育相談事業は身近で受けられる相談場所として必要です。廃止となれば、相談を受ける場所がなくなります。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	社会福祉士等実施の個別相談は、必要に応じ発達検査ができるので、個々にあったサービスにつなげやすく有効であると考えます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		個々に相談のあった児に、相談後迅速に適切な助言や療育機関の紹介を実施しており、目的は達成できていると思います。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	集団療育については、月1回2グループ実施。一度に10人程度参加できており、効率は良いと思います。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		◉ できる	○ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	集団療育については、1回10人程度参加できますが、開催月により参加人数のばらつきがみられる。参加希望が多い場合の対応が課題です。専門職に限りがあるため、個別相談の件数が制限されるので、タイムリーにつなげないことがある。専門職の確保が必要であります。	同意見です。
改革案と実行計画	相談実施回数と時間の調整の検討が必要です。専門職の確保と相談時間の調整が必要です。	
委員会指摘事項		

PLAN	No. 20 ― 16	基本事務事業名	母子保健事業	事務事業名	発達相談事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	和田真由美

事業区分	◉ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営 / ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託 / ☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(5)障害者施策の充実	◉ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(7)保健・医療サービスの充実	○ 2 非該当	根拠法令等	発達障害支援法

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		乳幼児健診等で要精密検査・要指導等となった児や、保護者から発達について相談のあった者
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	心身の発達に遅れのある児の保護者に小児科医師や保健師等が児への適切な相談・助言を行う。児への健全な発達を促すため、適切なサービスが受けれるように各関係職種と連携を取りながら支援します。
		今年度	前年度に引き続き、心身の発達に遅れ等がみられる児に、早期に適切な助言・サービスが受けれるよう支援します。また、就学に備え適切な対応がとれるようにします。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 小児神経専門医師の診察と適切な相談・助言と必要に応じて診断を行う(奇数月1回4人程度)
	② 保健師による相談、助言を行い、保健医療福祉サービス等の紹介の実施
	③ 関係機関(保育所・幼稚園・デイサービス事業所・言語訓練実施医療機関等)関係職種との連携
	④
	⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	相談数		人	目標				
				実績	26人	27人		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	県支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源	0	千円	0	千円	0	千円	
	一般財源	180	千円	180	千円	180	千円	
	計(A)	180	千円	180	千円	180	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.307 人	1,929 千円	0.307 人	1,881 千円	0.307 人	1,856 千円	
	臨時・嘱託職種	保健師・看護師		保健師・看護師		保健師		
	臨時・嘱託工数・経費	0.048 人	95 千円	0.048 人	95 千円	0.048 人	95 千円	
全体事業費(A＋B)		2,204	千円	2,156	千円	2,131	千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	乳幼児健診等で発達が気になる児は年々増加傾向にある。そのため、療育相談事業は身近で受けれる相談場所として必要です。廃止となれば、相談を受ける場所がなくなります。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	社会福祉士等実施の個別相談は、必要に応じ発達検査ができるので、個々にあったサービスにつなげやすく有効であると考えます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		個々に相談のあった児に、相談後迅速に適切な助言や療育機関の紹介を実施しており、目的は達成できていると思います。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	集団療育については、月1回2グループ実施。一度に10人程度参加できており、効率は良いと思います。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	3	A	4	4	4	3	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	乳幼児健診等で要支援となり発達相談対象となる児が多く、相談待ちの状況です。実施回数増が望ましいが、小児神経専門医師の確保が困難です。	同意見です。
改革案と実行計画	小児神経専門医師の確保と紹介できる医療機関を把握しておく必要があります。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 17	基本事務事業名	健康推進事業	事務事業名	各種検診等事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	原田裕栄
	事業区分	◉ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営		☐ 3 全部委託	
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等	
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	◉ 1 該当	平成 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(5)老人保健の充実	○ 2 非該当	根拠法令等	健康増進法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	各種がん検診および肝炎ウイルス検査は、健康増進法で定められた年齢の市民。歯周疾患検診は、40歳以上70歳以下の市民。基本検診は、35歳の市民および健康保険未加入者の市民のうち40歳以上74歳未満。						
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	疾病の早期発見・早期治療を推進し、市民の健康寿命の実現を目的にしている。					
			今年度	7～11月は市内医療機関健診。7月、8月、10月は各種がん検診、10～12月はJA日帰り健診を実施。検診料の自己負担額は約2割が自己負担です。					
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 基本健診:(40歳以上74歳以下の生活保護者のうち生活習慣病にて治療を受けていない者。肝炎ウイルス検診(40歳節目男女)・35歳節目基本健診(35歳節目男女)							
		② 胃がん・肺がん・大腸がん(40歳以上の男女)							
		③ 前立腺がん検診(50歳以上の男性)							
		④ 子宮頸がん検診(20歳以上の女性)2年に1回							
		⑤ 乳がん検診(2年に1回):40歳以上50歳未満の女性はﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨｰ併用2方向・50歳以上の女性はﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨｰ併用1方向。							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	基本健診受診率	受診者数÷対象者数	%	目標	50	50	50	65
				実績	14.7	18.1		
	がん検診受診率	受診者数÷対象者数	%	目標	25	25	25	50
				実績	5.6	8		
	がん検診精密検査受診率	受診者数÷対象者数	%	目標	100	100	100	100
				実績	79.8	74.5		

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	4,249 千円	2,124 千円	688 千円	
	県支出金	107 千円	496 千円	0 千円	
	地方債	千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	千円	904 千円	1,000 千円	
	一般財源	20,585 千円	23,861 千円	29,313 千円	
	計(A)	24,941 千円	27,385 千円	31,001 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	2.739 人 17,210 千円	2.739 人 16,778 千円	2.739 人 16,556 千円	
	臨時・嘱託職種	保健師・看護師	保健師・看護師	保健師	
	臨時・嘱託工数・経費	0.092 人 182 千円	0.092 人 182 千円	0.092 人 182 千円	
全体事業費(A＋B)		42,333 千円	44,346 千円	47,739 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	各種検診による疾病の予防、早期発見が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	受診率の向上が困難な状況が続いています。検診の実施方法を見直し受診率向上を図ります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		乳幼児健診や育児教室、予防教室等の事業別に健診等のお知らせをし、受診率向上を図りました。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	◉ あまり上がっていない			◉ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	制度改正の周知・広報を徹底し、さらなる受診率の向上を図るように努めなければなりません。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
評価点	4	4	2	4	A	4	4	2	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	がん検診の受診率向上と若い世代からの健康管理意識を高めることが課題です。	同意見です。
改革案と実行計画	若い世代からの健康意識を高めるたり、生活習慣病を予防するため、周知・広報等に努め各種検診の受診率向上アップを図ります。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

No. 20 ― 18	基本事務事業名	健康増進事業	事務事業名	健診事後指導事業	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊	シート作成者名	和田真由美

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(5)老人保健の充実	◉ 2 非該当	根拠法令等	健康増進法

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		①年度内に基本健康診査を受診した35歳の方　②国保特定健診を受診した方のうち、『情報提供』レベルになった、『HbA1c6.1以上の者』(国保医療課と共催)
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	生活習慣病を予防し、疾病の重症化を防ぎ、医療費を軽減します。
	今年度	健康診査をきっかけに、自分の健康に関心が持て、生活習慣の見直しができるようにします。

事業の活動内容
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
① 管理栄養士・保健師などによる個別訪問
② 健診結果相談会による集団指導(保健師・管理栄養士・健康運動指導士等)
③ 電話相談
④
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	健康に関する意識改革(健康目標の設定)	事後指導参加者数・訪問などでフォローした人数	人	目標	↑	↑	↑	↑
				実績	37	37		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
	県支出金		0 千円		131 千円		160 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		0 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		250 千円		67 千円		240 千円	
	計(A)		250 千円		198 千円		400 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.059 人	371 千円	0.059 人	361 千円	0.059 人	357 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			621 千円		559 千円		757 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	医療費の視点から見ても、早期介入により医療費の削減に努めていく必要性は大きいと思いますが、直営で実施するには、対象者に見合うスタッフ人数（保健師・管理栄養士）に限りがあります。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	生活習慣の改善には、個々の健診データと生活背景に応じたかかわりが大切であり、かつ有効性があります。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		指導済み者の個人の健診データ等をみると達成度は高いですが、阿波市全体としてみると、対象者も多数なため、即、医療費の減少にはつながっていきません。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	◉ あまり上がっていない			◉ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	指導する側の技術的な問題もありますが、指導対象者の人数に応じたスタッフ数の確保等、人員的な問題があります。　個別訪問が有効ですが、移動時間がかかりロスも大きいです。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		◉ できる	○ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	2	2	B	3	4	2	2	B
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	個人の健康状態の改善はもちろんのこと、医療費の削減に繋げるという目的で事業を実施しているが、生活習慣を変えるという事は個人にとって大変努力が必要なことです。そのため、住民と丁寧に関わるための時間及びスタッフ数の確保が課題です。	同意見です。
改革案と実行計画	有資格者の雇い上げを活用する事で、スタッフ数の確保につなげます。また、適宜、市内医師との話し合いを持ち、医療の面での協力を依頼します。	
委員会指摘事項		

PLAN	No. 20 ― 19	基本事務事業名	健康増進事業	事務事業名	ヘルスメイト	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月6日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本　豊		シート作成者名	佐藤千津
	事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(2)健康管理意識の高揚と自主的活動の促進	◉ 2 非該当	根拠法令等	健康増進法			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市内に住民票のある40～64歳になる女性、及び養成講座修了者						
		目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	「40時間程度」の養成講座を受講でき、講座終了後、ボランティアで食生活改善推進員として活動できるようにします。						
		今年度	生活習慣病予防について学習し、自分の体は自分で守るという意識をもち、それを家族や地域に広げていけるようになります。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 生活習慣病予防のために必要な知識を学習							
		② 食事バランスガイドを活用し、食育を推進							
		③ 調理実習を行い、普段の食生活を見直す機会とし、家族から地域へ普及啓発							
		④ 健康づくりのための3指針(食生活・運動・休養)の普及							
		⑤ 養成講座終了後は食生活改善推進員として、住民が主体になる健康づくり活動への支援							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	健康についての意識・知識・保健行動の変化	教室への参加人数		目標	↑	↑	↑	↑
				実績	610	446		
	啓発・普及活動	地域住民への普及人数		目標	↑	↑	↑	↑
				実績	6254	10266		
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	4	保健事業費

		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		千円		千円	
	県支出金		168 千円		63 千円		107 千円	
	地方債		千円		千円		千円	
	その他特定財源		千円		千円		千円	
	一般財源		196 千円		173 千円		307 千円	
	計(A)		364 千円		236 千円		414 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.528 人	3,318 千円	0.528 人	3,234 千円	0.528 人	3,191 千円	
	臨時・嘱託職種	保健師・看護師		保健師・看護師		保健師		
	臨時・嘱託工数・経費	0.112 人	222 千円	0.112 人	222 千円	0.112 人	222 千円	
全体事業費(A＋B)			3,903 千円		3,692 千円		3,827 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	生活習慣病は蔓延しており、食生活改善推進員の必要性は高くなっています。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	◉ いえない	○ いえる	最新の知識を学習し、その知識や減塩に繋がる調理ポイントなどを地域に広めることができます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	◉ 目標に比べて劣っている		食生活改善推進員として、家庭や地域で普及・啓発を行っています。また、全国食生活改善推進員の事業にも積極的に参加し、食育活動にも関わっています。しかし、活動が限定されており、成果が見えにくくなってきています。	◉ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	地域での普及活動の機会も多く、住民との連携がとりやすくなります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	3	1	4	B	4	4	1	4	B
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	会員数は100名を超えていますが、高齢化と共に会員全体の健康教室への参加が少なくなってきています。これには、高齢化とともに車に乗れる人が少なくなり、遠出が難しいなど理由があります。また、体調を崩し活動ができなくなってきている方も増えてきています。このため、地域での普及啓発は、参加者が固定化しつつあります。これに伴い、若年層の方の参加も少なくなってきています。	同意見です
改革案と実行計画	会員に対しては、阿波市の健康づくりの柱になるための、活動目標の明確化を図ります。また、住民に対しては、対話や集会の活動を通して健康へ意識が高まるように、特に若年層の健康意識へのアプローチを行います。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

PLAN	No. 20 ― 20	基本事務事業名	保健センター管理事務	事務事業名	吉野保健センター管理事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
	部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊		シート作成者名	吉本和代

事業区分	○ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営 / ☐ 3 全部委託
	○ 2 ハード事業	◉ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託 / ☐ 4 補助等

総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了	
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(6)精神保健・難病・感染症対策の推進	◉ 2 非該当	根拠法令等	保健センター設置及び管理に関する条例

事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		阿波市民(健康づくりをする者)
	目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	市民の健康づくりに寄与し、又、施設の管理、運営の円滑化、経費の削減を図ります。
		今年度	前年度に指定管理が終了し、今年度は市の管理となりました。経費削減等に努める一方、再度の指定管理も念頭におき、管理運営を検討します。

事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
	① 施設の維持管理に関すること。
	② 施設の使用許可に関すること。
	③
	④
	⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	健康づくり関係	利用者数	人	目標			↑	↑
				実績	3,533	3,575		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費
								目	6	保健センター管理費

		平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
	県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		2,547 千円		2,403 千円		2,617 千円	
	計(A)		2,547 千円		2,403 千円		2,617 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.045 人	283 千円	0.045 人	276 千円	0.045 人	272 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			2,830 千円		2,679 千円		2,889 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	市民（主に市東部）の健康管理、健康づくりに必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	例年どおり健康指導等の保健事業を行っています。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		保健センターとしての活用等は概ね達成しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	光熱水費など管理費が高額なため、施設の設備状況を十分管理把握し、節約できる点等を探求します。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		◉ ある	○ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION	一次評価					二次評価				
	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
評価点	4	4	3	3	A	4	4	3	3	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	今年度も市で管理していますが、再度指定管理にするか、市の管理の方が効率的か、充分協議検討する必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 同意見です。				
改革案と実行計画	阿波市行政改革大綱により、民間活力の導入、市民サービスの向上を前提とし、費用対効果を考え、今後指定管理も再検討します。									
委員会指摘事項										

PLAN	No. 20 ― 21	基本事務事業名	精神保健事業	事務事業名	訪問・相談事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月10日
部局名	健康福祉部	課名	健康推進課	主務課長名	江本豊	シート作成者名	河野貴子		
事業区分	◉ 1 ソフト事業	○ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託			
	○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等			
総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了					
	基本計画(施策)	(1)保健・医療の充実	○ 1 該当	平成　年 ～ 平成　年	☑ 期間設定なし				
	主要施策	(6)精神保健・難病・感染症対策の推進	◉ 2 非該当	根拠法令等	精神保健福祉法				
事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	市内に在住し、回復途上にある精神障害者で本人及び家族の協力が得られる者・主治医から連絡のあった者や市長が認めた者							
	目的(どういう状態にしたいのか) 最終的	地域で生活している精神障害者の日常生活の自立、社会参加及び社会経済活動への参加を促進します。							
	今年度	生活訓練をOB会と位置付け、同じ障害をもつ仲間との交流の場の提供や、生活意欲を高めるとともに身辺自立や社会資源の活用方法等が身につくように支援します。生活訓練事業、他サービス機関の利用、社会参加事業等ができているため事業を廃止し、今後は個々の対応に努めます。同時に、自殺対策事業に努めます。							
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)								
	① 調理実習や体験学習								
	② 保健師等による訪問								
	③ 自殺予防講演会								
	④ 広報掲載								
	⑤ アンケートを実施し、市民の精神面の実態把握								

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標
	身辺自立に向けた技術の獲得	社会参加	人	目標				
				実績	7人(延べ参加42人)	6人(延べ参加12人)		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	一般会計	款	4	衛生費	項	1	保健衛生費	目	7	精神保健事業費

		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	165 千円	150 千円	118 千円	
	地方債	千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	320 千円	218 千円	215 千円	
	計(A)	485 千円	368 千円	333 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.309 人　1,942 千円	0.309 人　1,893 千円	0.309 人　1,868 千円	
	臨時・嘱託職種	保健師・看護師	保健師・看護師	保健師	
	臨時・嘱託工数・経費	0.050 人　99 千円	0.050 人　99 千円	0.050 人　99 千円	
全体事業費(A＋B)		2,526 千円	2,360 千円	2,300 千円	

阿波市全庁評価シート　平成22年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	生活訓練参加者は、何らかのサービス機関との連携が図れているため、事業を廃止し、今後は個別の対応を適宜行います。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	◉ いる	○ いない		◉ いる	○ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	限られた精神障害者の方たちの事業となっていることと、他のサービス事業等を利用できていることから、アプローチを変更する。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	◉ 目標に比べて劣っている		精神障害者の症状は不安定なため、社会復帰に何年も要します。そのため、事業の効果をすぐに表しにくいです。	◉ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	社会復帰に何年も要する。新規メンバーの参加も少なく限られた人数の事業となっており、手段・方法等を見直す必要があります。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		◉ できる	○ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	1	3	B	3	4	1	3	B
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	病状が悪化し、生活訓練事業利用を休止する方も少なくないのが現状です。新規参加者も少なく、メンバー固定になっています。しかし、精神障害者の方たちの社会参加や自殺対策として必要不可欠な事業です。	同意見です。
改革案と実行計画	平成23年度は、生活訓練事業を廃止し、個別対応として家庭訪問や関係機関と連携し支援していきます。また、自殺予防対策として、講演会や広報活動等に努めます。	
委員会指摘事項		